

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年5月24日

**【事業年度】** 第24期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

**【会社名】** 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

**【英訳名】** Samantha Thavasa Japan Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 寺田和正

**【本店の所在の場所】** 東京都港区三田一丁目4番1号

**【電話番号】** 03-6400-5524

**【事務連絡者氏名】** 取締役 菅原隆司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区三田一丁目4番1号

**【電話番号】** 03-6400-5524

**【事務連絡者氏名】** 取締役 菅原隆司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	31,578,285	40,294,070	43,409,443	35,446,389	32,158,306
経常利益又は経常損失 (千円)	2,010,673	3,370,911	1,955,641	445,475	1,736,339
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	848,206	1,483,606	121,686	470,394	3,669,399
包括利益 (千円)	763,466	1,389,236	29,614	430,422	3,720,717
純資産額 (千円)	8,593,544	9,868,868	9,474,930	8,691,548	4,617,871
総資産額 (千円)	17,232,225	21,986,303	24,709,508	21,717,678	16,718,832
1株当たり純資産額 (円)	241.09	273.51	264.10	242.06	129.15
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	24.03	42.03	3.45	13.33	103.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.4	43.9	37.7	39.3	27.3
自己資本利益率 (%)	10.3	16.3	1.3		
株価収益率 (倍)	17.4	23.8	161.0		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,823	1,415,652	731,346	2,248,757	906,952
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,332,029	1,786,811	1,826,434	1,061,435	602,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	433,281	1,443,370	4,697,500	2,385,965	324,686
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,509,680	3,557,379	5,660,398	4,391,782	2,564,037
従業員数 (名)	1,825	2,017	2,295	2,086	1,846

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第23期及び第24期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
- 5 平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っており、平成26年2月末日時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第20期の株価収益率については、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 6 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	23,437,440	30,205,365	32,828,225	26,366,203	23,186,292
経常利益又は経常損失 (千円)	1,909,231	3,977,804	3,304,684	906,720	1,477,417
当期純利益又は当期純損失 (千円)	816,092	2,038,395	508,387	1,064,887	3,365,635
資本金 (千円)	2,132,600	2,132,600	2,132,600	2,132,600	2,132,600
発行済株式総数 (株)	352,960	35,296,000	35,296,000	35,296,000	35,296,000
純資産額 (千円)	8,926,049	10,670,638	9,718,535	8,308,825	4,585,667
総資産額 (千円)	15,332,031	21,278,465	23,483,681	20,411,412	15,802,228
1株当たり純資産額 (円)	252.89	302.32	275.34	235.40	129.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	800 ( 400)	12 ( 5)	10 ( 5)	10 ( 5)	10 ( 5)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	23.12	57.75	14.40	30.17	95.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.2	50.1	41.4	40.7	29.0
自己資本利益率 (%)	9.4	20.8			
株価収益率 (倍)	18.1	17.3			
配当性向 (%)	34.60	20.8			
従業員数 (名)	1,162	1,375	1,606	1,539	1,369

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第22期、第23期及び第24期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
- 5 平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っており、平成26年2月末日時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第20期の株価収益率については、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 6 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成6年3月	東京都新宿区富久町にバッグの企画・製造・販売を事業目的とした、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを設立。
平成6年3月	バッグの企画・製造・販売を開始。
平成6年4月	『サマンサタバサ』ブランドを立ち上げ、第1号店「渋谷パルコ店」をオープン。
平成7年8月	関西地区第1号店「三宮OPA店」をオープン。
平成9年10月	『サマンサタバサニューヨーク』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成12年2月	『サマンサベガ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「丸井ヤング新宿店」をオープン。
平成13年2月	『サマンサタバサ』ブランド・『サマンサタバサニューヨーク』ブランドの初の複合店舗となる「サマンサタバサエステニー大丸梅田店」をオープン。
平成14年9月	初の路面店「サマンサタバサ心齋橋店」をオープン。
平成14年11月	都内初の路面店「サマンサタバサ銀座本店」をオープン。
平成15年6月	ジュエリーの企画・製造・販売を開始。
平成15年6月	『サマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「サマンサティアラ青山店」をオープン。
平成16年3月	実質的な本社機能を東京都港区北青山に移転。
平成16年4月	『サマンサタバサデラックス』ブランドを立ち上げ、第1号店であり、バッグとジュエリーの初の複合店舗となる「サマンサタバサデラックス高島屋大阪店」をオープン。
平成16年11月	『サマンサタバサプチチョイス』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「うめだ阪急店」をオープン。
平成17年2月	『サマンサシルヴァbyサマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「福岡岩田屋店」をオープン。
平成17年4月	フラッグシップショップである「サマンサタバサデラックス表参道GATES店」をオープン。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場。
平成18年9月	SAMANTHA THAVASA USA, INC. 設立。
平成18年10月	初のメンズライン『サマンサキングズ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成18年11月	初の海外路面店を、N.Y. マディソンアヴェニューにオープン。
平成19年3月	株式会社メッセージ(現 株式会社バーンデストロースジャパンリミテッド)の全株式を取得し子会社化することにより、ファッションブランドビジネスに新たにアパレルを追加。
平成19年10月	成田空港第2ターミナル「ナリタ5番街」に、初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ成田エアポート店」をオープン。
平成19年12月	関西国際空港旅客ターミナルビル内に関西国際空港では初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ関西エアポート店」をオープン。
平成21年8月	ディズニー・コンシューマ・プロダクツとのライセンス契約を締結。
平成21年8月	開港150周年を迎えた横浜元町に日本発世界への新たな発信地として、「サマンサタバサ横浜元町GATES店」をオープン。
平成22年3月	「サマンサタバサ新千歳空港店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
平成22年4月	「サマンサタバサ関西国際空港店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
平成22年8月	サマンサタバサ初のオリジナルスイーツを販売する複合店「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を羽田空港第1旅客ターミナル出発ゲートラウンジにオープン。
平成22年10月	「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を羽田空港第2旅客ターミナル出発ゲートラウンジにオープン。 「サマンサタバサ羽田空港国際線旅客ターミナル店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
平成22年12月	アジア進出の第1弾として、台湾の台北に「サマンサタバサ統一阪急百貨台北店」「サマンサタバサプチチョイス統一阪急百貨台北店」をオープン。
平成23年8月	シンガポールに「サマンサタバサ IONオーチャード店」をオープン。 平成22年11月に合併会社で香港に設立した、当社連結子会社であるSamantha Thavasa China Limited の株式を追加取得し、100%完全子会社化。 ロッセショッピング株式会社との合併会社STL Co., Limitedを設立。
平成23年9月	韓国国内第1号店である「サマンサタバサ ロッセ百貨店蚕室店」をオープン。 中国北京市への初出店となる「サマンサタバサ 北京大悦城店」をオープン。 当社の100%連結子会社であるSamantha Thavasa China Limitedの全額出資により、中国・上海市に子会社(当社の孫会社)Samantha Thavasa Shanghai Trading Limitedを設立。
平成23年12月	新千歳空港国内線旅客ターミナル2階に、「サマンサタバサ スイーツ&トラベル 新千歳空港国内線旅客ターミナル店」をオープン。
平成24年1月	香港第1号店である「サマンサタバサ 香港タイムズスクエア店」をオープン。

平成24年2月	ゴルフラインの新ブランドとして「U 2 5 Samantha Thavasa (アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ)」を立ち上げ、「サマンサタバサリゾート ゴルフ&トラベル マルイシティ渋谷店」をオープン。
平成24年5月	「東京スカイツリータウン」の商業施設「東京ソラマチ」に、新業態店舗である「Samantha Thavasa Anniversary(サマンサタバサアニバーサリー)東京スカイツリータウン・ソラマチ店」など、グループで5店舗を出店。
平成24年7月	「イーグルポイントゴルフクラブ」(茨城県)にて、LPGA公認女子プロゴルフトーナメント「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント」を開催。
平成25年2月	ゴルフウェアの新ブランド「No.7 Samantha Thavasa(ナンバーセブン サマンサタバサ)」を立ち上げ、販売を開始。 生活雑貨の企画・製造・販売を行うノーマディック株式会社の全株式を取得し子会社化。
平成25年6月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。 「L'EST ROSE」ブランドを展開するアパレル・メーカー株式会社ラ・エスト(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)の全株式を取得し子会社化。
平成25年12月	世界戦略向けファストファッションブランド「Samantha & chouette」(現「& chouette」)を立ち上げ、海外第1号店として、「サマンサ&シュエット香港タイムズスクエア店」をオープン。
平成26年3月	普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施。
平成26年4月	米国ハワイ州ホノルルに「サマンサタバサ ハワイ アラモアナセンター店」をオープン。
平成26年5月	「Secret Honey」ブランドを展開するアパレル・メーカー株式会社エストの第三者割当増資を引き受け、50%の株式を取得し子会社化。
平成26年8月	当社グループのアパレルの新ブランド「REDYAZEL(レディアゼル)」を立ち上げ、第1号店を新宿ルミネエストにオープン。
平成26年10月	バッグの新ブランドとして、日本製にこだわった世界に向けてのハイエンドブランド「LAPLUME SAMANTHA THAVASA(ラプリュム サマンサタバサ)」を三越伊勢丹グループと協業し、販売を開始。
平成26年12月	当社の会社設立20周年を記念し東京ドームシティホールにて「Samantha Thavasa Special Party in Tokyo」を開催。
平成27年3月	アパレルの新ブランド「And Couture(アンド クチュール)」を株式会社ルミネと共同開発し、ルミネ新宿等で販売を開始。
平成27年4月	当社の連結子会社である株式会社レストローズを株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに吸収合併し、商号を株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに変更。
平成27年12月	アパレルの香港初出店として、香港大型商業施設「ハーバーシティ」の『SHIBUYA109(香港・ハーバーシティ店)』にバッグ・アパレルブランド4店舗(サマンサベガ、レディアゼル、ミュラーの香港版であるMLR、シークレットハニー)を出店。
平成28年11月	当社グループの旗艦店となる「サマンサタバサ 表参道 GATES ポップアップデジタルストア」を出店。
平成29年4月	本社を東京都港区麻布に移転。
平成29年5月	中東エリア初となるアラブ首長国連邦(UAE)に「サマンサタバサ ロビンソンズ ドバイ店」を出店。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社及び非連結子会社1社から構成され、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行っております。

当社グループの主な事業内容とグループを構成している主な会社の位置づけは次のとおりであります。

地域	会社名	主要な事業内容
日本	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売
	株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売
	株式会社エスト	アパレルの企画・製造・販売
	ノーマディック株式会社	バッグ等の企画・製造・販売
米国	SAMANTHA THAVASA USA, INC.	バッグの販売
シンガポール	Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	バッグの販売
香港	Samantha Thavasa China Limited	バッグ・アパレル等の販売
中国	Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	バッグの販売
韓国	STL Co., Limited	バッグの企画・製造・販売

## (1) バッグ部門

当社グループのバッグ部門では、様々な個性やステージに合わせて『Samantha Thavasa』（サマンサタバサ）を中心に『Samantha Thavasa』シリーズ及びその他のブランドを展開し、バッグの企画・製造・販売を行っております。なお、『Samantha Thavasa』シリーズは、『Samantha Thavasa』の他に5つの派生ブランドを持つとともに、各ブランドの中には著名人のデザインやコンセプトを反映させたコラボレーションラインも含まれております。

ブランド名		ブランドの説明
『Samantha Thavasa』シリーズ	『Samantha Thavasa』 (サマンサタバサ)	当社の代表ブランドです。カジュアルからエレガントまでトレンド感、華やかさ溢れるライン、そしてパステル・ビビット・モノトーンなど豊富な色展開。一目でサマンサタバサブランドであることが分かるバッグを提案しています。よりゴージャスに、女性らしさを素敵に演出します。
	『Samantha Vega』 (サマンサベガ)	大人のカジュアルスタイルを演出するブランドです。大人のカジュアルスタイルに合うデザインで、実用性があり、かつトレンド感溢れるバッグを展開しております。また、セレブリティラインである「Samantha Vega Celebrity」(サマンサベガセレブリティ)は、まるでクローゼットからアイテムを選んでいくような気分で、楽しみながらショッピングができます。
	『Samantha Thavasa Petit Choice』 (サマンサタバサプチチョイス)	財布やパスケース、ポーチなどの小物ブランドです。「バッグの中も可愛くコーディネート」をテーマに、ファッション性に富んだ商品をラインナップ。内側に鏡やフォトケースが付属されたものなど、デザインだけでなく機能性も大切にしています。
	『Samantha Thavasa Deluxe』 (サマンサタバサデラックス)	「知的」「エレガント」をコンセプトに、女性キャリア層を中心とした大人の女性に向けたブランドです。
	『SAMANTHA KINGZ』 (サマンサキングズ)	サマンサタバサのメンズラインです。カジュアルとビジネスを中心に、様々なライフスタイルを提案し、オリジナリティー溢れるディテールとデザインをプラスしたバッグ・ジュエリー・小物を展開しております。
	『LAPLUME SAMANTHA THAVASA』 (ラブリュム サマンサタバサ)	日本製にこだわり、一つ一つ素材選びから縫製まで、日本国内でも限られた技術的に優れた職人による商品作りにこだわった、稀少性の高いハイエンドブランドです。
『COLORS by Jennifer Sky』 (カラーズ by ジェニファースカイ)		『ファッション×機能×ブライズ』をキーワードに、ファッション性と機能性を兼ね備えたカラーバリエーション豊富なバッグを3プライズで展開しております。また、様々な種類のチャームも取り揃え、自分だけのバッグにカスタマイズできる楽しさと共にバッグから発信するファッション提案をしております。
『& chouette』 (アンド シュエット)		サマンサタバサが初めてプロデュースするファストファッションブランドです。サマンサタバサらしいデザインやトレンドを取り入れながらも、女性がファッションを気軽に楽しめる価格帯に設定し、ファッションに興味を持ち始めた若い世代から母親世代まで幅広い世代の方がそのライフスタイルに合わせ素敵に楽しめるブランドです。

## (2) ジュエリー部門

当社グループは、平成15年にジュエリー部門に進出し、ジュエリーの企画・製造・販売を行っており、『Samantha Tiara』（サマンサティアラ）及び『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』（サマンサシルヴァbyサマンサティアラ）を展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『Samantha Tiara』 (サマンサティアラ)	「女性らしさ、華やかさ、可愛らしさ」をテーマに、トレンド感、リッチ感を併せ持つジュエリーを展開しています。その日の気分やファッションに合わせて、ジュエリーを身につける、そんな自分の楽しみ方を知っている女性に向けたブランドです。
『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』 (サマンサシルヴァ by サマンサティアラ)	「ジュエリーをもっとカジュアルに」をコンセプトに、大人の女性の可愛らしさや遊び心のある商品を展開しております。大ぶりなものから華奢なものまでアクセントのあるトレンドのシルバージュエリーが揃っており、ハート・クローバー・クロス・リボン・ティアラなどのディティールに凝った「ハッピーモチーフ」を数多く取り揃えています。

## (3) アパレル部門

当社グループはアパレル部門において、以下のブランドを展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『WILLSELECTION』 (ウィルセクション)	“フェミニンエレガンス”をベースにほどよいカジュアル感をミックスしたブランドで、素敵な大人の女性に憧れる人たちのブランドです。いつまでも可愛らしく、女性であることが楽しい洋服を提案しております。
『Swingle』 (スウィングル)	ヨーロッパの雰囲気や漂わせつつ、女性なら誰もが根底に持っている、カワイイをベースにしたロマンティックなカジュアルスタイルや、程よいモード感、トレンドを取り入れた大人めフェミニンスタイルなど、働く女性の「今の気分」をくすぐるスタイリングを提案します。
『Secret Honey』 (シークレットハニー)	LA風レトロガーリーなテイストにトレンドを取り入れキュートな中にも少しだけ大人な感覚を表現し、シルエットや着やすさの追及をしながら繊細で凝ったデザイン・ディティールへのこだわりを持ちつつリーズナブルな価格で展開しております。
『REDYAZEL』 (レディアゼル)	「new sexy girly」をテーマに、先進的なGirlyと、品のある色っぽさを組み合わせ、次世代のニューセクシーガーリーを提案するブランドです。時代をリードした都会的でシンプルなデザインに、大人の遊び心あるディティールをプラスし、身体にフィットするような、上質な素材感と心地の良いシルエットの洋服を提案しております。
『And Couture』 (アンド クチュール)	ブランドコンセプトは「クチュールカジュアル」。カジュアルでありながらクチュール感を活かし、シンプルさの中に大人がキレイに着こなせる洗練されたアイテムを取り入れ、着回しが利くスタイルを提案します。25-30代前半をターゲット層に上品なディティールやシルエット、着心地や素材の良さにプラスして手ごろな価格や着回しにもこだわっています。

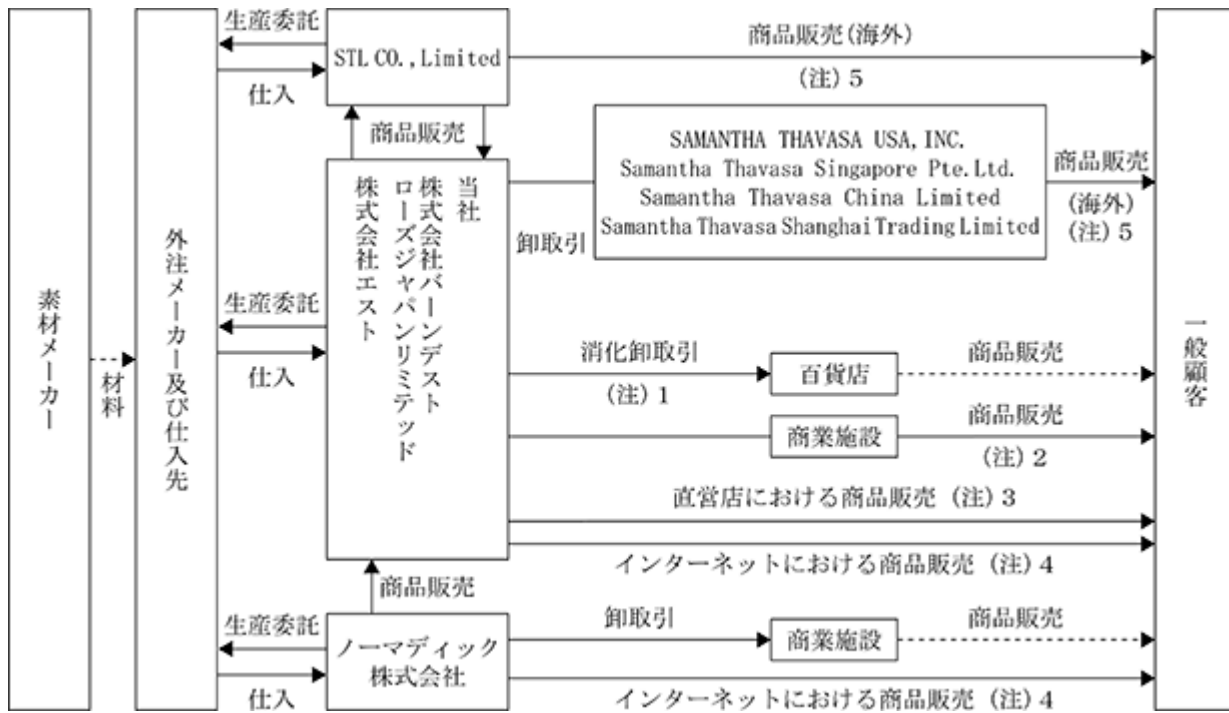


## (4) その他の部門

当社グループはその他の部門として、アウトレット店舗「サマンサタバサNEXT PAGE」での販売等を行っているほか、以下のブランドを展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『Samantha Thavasa sweets』 (サマンサタバサ スイーツ)	お客様をHappyにさせるようなおもてなし感覚のスイーツをプロデュースし、オリジナルスイーツのほかに有名スイーツパティシエとのコラボスイーツなども展開しております。 出店ロケーションは空港や話題の観光スポットで、旅やレジャーという楽しくワクワクする「コト(イベント)」と「モノ」を結びつけたストーリー性のあるビジネスを展開しております。
『Samantha Thavasa Anniversary』 (サマンサタバサ アニバーサリー)	ギフトをテーマとしており、イニシャルの入ったデザインや、アーティストとのコラボレーション、限定商品など、大切な人に贈り物や自分へのご褒美としてなど、ギフトに最適な商品ラインナップを展開しております。
『U 2 5 Samantha Thavasa』 (アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ)	ゴルフを愛する全ての女性、また、これからゴルフをやってみたいと思っている日本中の女性を応援するために、ゴルフウェア・グッズを取り揃え、ゴルフをよりファッションブルに、細かいディテールにまでこだわったアイテムを展開しております。
『No.7 Samantha Thavasa』 (ナンバーセブン サマンサタバサ)	女性が心地よく、常に美しく輝くためのゴルフウェアブランドであり、バランス、スタイル、シルエット、素材にこだわったフェミニンで上品なゴルフウェアを展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
- 4 インターネット上のオンラインショップ運営サイトにおける商品の販売であります。
- 5 商品販売(海外)につきましても、国内取引と同様に百貨店・商業施設で販売しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バーンデスト ローズジャパンリミテッド (注) 3	東京都港区	19百万円	アパレルの 企画・製造・ 販売	100.0	当社より事務所の賃借 をしております。 役員の兼任 4名
株式会社エスト	東京都港区	100百万円	アパレルの 企画・製造・ 販売	50.0	当社より事務所の賃借 をしております。 役員の兼任 4名
ノーマディック株式会社	東京都港区	10百万円	バッグ等の 企画・製造・ 販売	100.0	当社より事務所の賃借 をしております。 役員の兼任 4名
SAMANTHA THAVASA USA, INC. (注) 1	Delaware, U.S.A.	200万USドル	バッグの販売	100.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 2名
Samantha Thavasa China Limited	Causeway Bay, Hong Kong	200万香港 ドル	バッグ・アパ レル等の販売	100.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 2名
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited (注) 1	中国上海市	3,600万 中国元	バッグの販売	100.0 (100.0)	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 4名
Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	Queens Street. Singapore	40万シンガ ポールドル	バッグの販売	51.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 3名
STL Co., Limited (注) 1	大韓民国ソウル市	80億5千韓国 ウォン	バッグの 企画・製造・ 販売	50.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 2名
その他1社					

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,498,207千円
	経常利益	278,314千円
	当期純利益	248,152千円
	純資産額	756,053千円
	総資産額	2,432,391千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(名)	1,846
---------	-------

- (注) 1 当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行う単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,369	27.3	4.4	3,067,831

- (注) 1 当社は、バッグ及びジュエリーの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行う単一セグメントであるため、全社合計での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、英国のEU離脱問題や米国新政権への政策不安、及び中国を始めとする新興国経済の不確実性など、景気の先行については不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、インバウンド需要の減少や、消費マインドの低下が継続する厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、主要ブランドの「Samantha Thavasa（サマンサタバサ）」及び「Samantha Vega（サマンサベガ）」のリブランディング（商品、宣伝、店舗の改革）を開始しましたが、生産物流において従来から生じ継続している納期出荷遅延による機会損失や、事業再編に伴う店舗の整理を開始した結果、321億58百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

売上総利益率は、前年同期比1.0ポイント減の65.7%となり、売上総利益額は211億18百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費などの抑制を行ったものの、減収及びリブランディング開始に伴う先行投資費用の増加と事業再編に伴う費用の増加により、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前年同期比4.2ポイント増の70.8%となりました。この結果、営業損失は16億53百万円（前年同期は52百万円の利益）となりました。

営業外損益は、為替差損36百万円など合計89百万円を営業外費用に計上し、経常損失は17億36百万円（前年同期は4億45百万円の利益）となりました。

特別損益は、当期以降の収益性を改善するため、選択と集中による事業再編として低採算のブランド及び店舗の整理を実施し、棚卸資産並びに店舗造作設備について減損処理を行ない、事業再編費用32億57百万円など合計33億66百万円を特別損失に計上いたしました。また、法人税等調整額14億99百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は36億69百万円（前年同期は4億70百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの主な取組みは以下のとおりであります。

#### <店舗展開について>

出店戦略として、話題の商業施設への出店を行ってまいりました。事業別の出退店数、主な店舗は以下のとおりであります。

バッグ事業においては、12店舗の出店（31店舗の退店）となりました。国内では、リブランディングを開始した「Samantha Thavasa（サマンサタバサ）」を有楽町マルイとルミネ新宿に、「WEST COAST SAMANTHA VEGA（ウェストコーストサマンサベガ）」を渋谷109とルミネエスト新宿に出店（改装オープン含む）いたしました。そして、JR千葉駅の駅ビルであるペリエ千葉に「Samantha Thavasa」を出店いたしました。また、2017年11月には銀座三越の市中免税店内にサンリオを代表するキャラクター「HELLO KITTY（ハローキティ）」とコラボレーションした期間限定ショップを展開いたしました。

ジュエリー事業においては、2店舗の出店（2店舗の退店）となりました。「Samantha Tiara（サマンサティアラ）」を新宿マルイ本館に出店いたしました。

アパレル事業においては、9店舗の出店（4店舗の退店）となりました。「WILLSELECTION（ウィルセクション）」を池袋パルコ、静岡パルコ、浜松メイワン、宮崎ボンベルタに、「Swingle（スウィングル）」をマロニエゲート銀座2に、「REDYAZEL（レディアゼル）」をルミネ立川、名古屋パルコ、有楽町マルイに、「And Couture（アンド クチュール）」を阪急百貨店うめだ本店に出店いたしました。

海外においては、8店舗の出店（3店舗の退店）となりました。中東エリア初となる、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイ国際空港近くに位置する巨大ショッピングモールのドバイフェスティバルシティモール内にあるロビンソンズデパート及び韓国のロッテワールドタワーに「Samantha Thavasa」を出店いたしました。また、2018年1月にロサンゼルス市の「Fred Segal」旗艦店にサマンサタバサPOP UP Storeを展開いたしました。

その結果、サマンサタバサグループ合計でブランド変更や統合、事業再編に伴う低採算店舗の整理を開始し、前年度末比で9店舗純減し、当連結会計年度末の店舗数は391店舗となりました。

### < プロモーション活動について >

プロモーション活動として、TVCMや、多数のファッション誌への掲載、各種イベント・キャンペーンなどを行ってまいりました。

ニューヨークを拠点に活動し、人気セレブなどのスタイリングや数多くのブランドでファッションディレクターを務め、その斬新なスタイリングが話題の世界的クリエイターであるニコラ・フォルミケッティ氏にブランドプロデュース契約を依頼し、同氏をプロデューサーに迎え2017年3月に「サマンサタバサ×伊勢丹新宿×11の人気ファッション誌」がコラボレーションした特別企画「PINK WORLD BY SAMANTHA THAVASA」を伊勢丹新宿店にて開催いたしました。

そして「Samantha Thavasa (サマンサタバサ)」のリブランディングを開始し、2000年以降に成人した社会やファッションに影響を与えるデジタルネイティブであるミレニアル世代を代表する5人を新たなプロモーションモデル「Samantha Millennial Stars (サマンサミレニアルスターズ)」として起用したCMを放映いたしました。

さらに「Samantha Vega (サマンサベガ)」では、ATHLEISURE (アスレジャー) をテーマに西海岸のトレンドとスポーツテイストを融合した「WEST COAST SAMANTHA VEGA (ウェストコーストサマンサベガ)」としてリブランディングを開始し、バッグコレクションを始めブランド初のアパレルを展開いたしました。プロモーションモデルにミレニアル世代の4人を「Samantha Millennial Sisters (サマンサミレニアルシスターズ)」として起用した新CMを放映いたしました。

前記2ブランドのプレス発表会及び来日イベントの様子は、TV、スポーツ紙、ネットニュースなど各メディアにおいて大きく取り上げられ話題を呼び、各ファッション誌においても多数の特集が組まれました。

「Samantha Tiara (サマンサティアラ)」においては、新たに映画やドラマ、舞台等で活躍する新田真剣佑さんとサマンサミレニアルスターズのサラ・シュナイダーさんを起用した新TVCM「Samantha Tiara meets SAMANTHAKINGZ-Go Steady!-ステディになろう!」を放映いたしました。

また、クリスマスに先駆けて、2017年11月にはYouTube動画投稿によって人気を博したミレニアル世代を象徴するアーティストであるオースティン・マホーンさんと新田真剣佑さんが共演する新TVCM「2017 Christmas Samantha Thavasa meets SAMANTHA KINGZ」を放映いたしました。

さらに、2017年11月に表参道GATES ポップアップ デジタルストアの全面LEDクリスマスツリー点灯式を行いました。新田真剣佑さん、オースティン・マホーンさんが登場した点灯式の様子は、多数のメディアに取り上げられ注目されました。

さらに、2017年12月に「サマンサタバサ×広島東洋カープ」スペシャルコラボショップを展開しご好評をいただきました。オープンに際し、広島東洋カープの元監督・選手であり野球評論家の山本浩二氏と野村謙二郎氏、さらにベストナインを獲得した広島東洋カープの田中広輔選手をゲストにお招きし、トークショーを開催いたしました。

2018年2月21日より、生誕60周年を迎える世界中で愛されているBarbie (バービー) とコラボレーションした「Samantha Thavasa meets Barbie Collection」を発売いたしました。

当社グループが主催する女子ゴルフトーナメントである「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント 2017」を、2017年7月に、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会3日間で1万5千人強の方にご来場いただきました。

また、「U25 Samantha Thavasa (アンダートゥエンティファイブ サマンサタバサ)」において、女子プロゴルファーとして今シーズンツアー初参戦する勝みなみプロとウェア契約を締結いたしました。

### < オムニチャネル戦略について >

C Channel 株式会社が運営する女性向け動画ファッションマガジン「C CHANNEL (シーチャンネル)」と協業を開始いたしました。ECサイト上において商品紹介動画を用いる事で日本および中国、韓国などアジア圏に新しい価値を提供し、日本発世界ブランドを目指してまいります。

また、Inagora (インアゴラ) 株式会社が運営する中国向け越境 ECプラットフォーム「豌豆公主 (ワンドウ)」に「Samantha Thavasa (サマンサタバサ)」を出店いたしました。先に出店している「天猫 (T-mall)」に続き、当社のオンラインショッピングを中国の消費者にも提供し、中国におけるブランド認知および購買利便性の向上や日本でのインバウンド集客の増加等につなげることを目的としております。

2017年10月に、「サマンサタバサ公式スマートフォンアプリ」をiPhone及びAndroid版でリリースいたしました。

た。商品、イベント情報の発信や、店舗検索、オンラインショップ、ポイントカード機能を実装しており、段階的にアップデートを重ね、集客やお客様とのコミュニケーションの最適化を行ってまいります。また、公式スマートフォンアプリに続き、ファッション業界において新しい試みである「サマンサタバサグループ 採用アプリ」をリリースいたしました。企業の情報を集める就活生にとって使いやすい設計となっており、インターシップや就職サイトなどで形成された母集団の中から志望度の高い学生と繋がり、密度の濃い採用活動を推進いたします。

そして、中国最大のECイベントである毎年11月11日に行われている独身の日（シングルデー）を祝うW11（ダブルイレブン）にも参加し、多くのお客様にご愛顧いただきました。

さらに、2018年2月より、TVCMにも登場したバッグや財布の色に合わせてメイクが変わるバーチャルメイクアプリ「#Samantha Genic（サマンサジェニック）」を展開いたしました。店頭に設置されているiPadを使用し、ピンク・レッド・ベージュ・ホワイト・ブルーのバッグや小物と一緒にカメラに写ると5色5パターンのオリジナルバーチャルメイクを楽しめるアプリを開発いたしました。

#### <商品戦略について>

商品戦略として、各ブランドにおいて多くの新作を販売し、話題性のある商品を販売いたしました。

バッグ事業の「Samantha Thavasa（サマンサタバサ）」において、ブランドの原点である「Sweet」、日本の「KAWAII」、ニューヨークの洗練された「Cool」を融合させ、出会った全ての人の夢を叶えるという想いを込めた「Dream -夢-」の「D」をモチーフとした「Violet D」シリーズや、ハンドバッグ・ショルダーバッグ・リュックとカジュアルからエレガントまで幅広く楽しめるサマンサタバサ「ネオルイーザ」を展開いたしました。

「Samantha Vega（サマンサベガ）」において、映画『ひるなかの流星』コラボ新CMで紹介した、今年トレンドのチェーンがポイントのトートバッグ「アイリア」や丸みを帯びたシルエットがフェミニンなバッグ「シエナ」を展開いたしました。また、リブランディングを開始した「WEST COAST SAMANTHA VEGA（ウェストコーストサマンサベガ）」においてはATHLEISURE（アスレジャー）をテーマにブランド初となるアパレルライン及びラウンドカットのフラップがアクセントとなっている「ツイッグス」をはじめ多数の商品を展開いたしました。

また、12歳の日本最年少のアーティストLaraさんとデザイナー契約を締結し、就任記念イベントにおいてコラボレーション商品を発表いたしました。インスタグラムのフォロワー数が約11万人の彼女のライフスタイルやクリエイティブはメディアにも取り上げられ注目されています。

コラボレーションラインとして、アニメ「ONE PIECE（ワンピース）」や、ディズニー実写映画「美女と野獣」をモチーフにしたコレクション、ミッキーマウスの誕生日を記念した商品やディズニーファンイベント「D23 EXPO JAPAN2018」開催を記念したコレクション、大人の女性にも持って頂ける上品な白をモチーフにしたサマンサタバサの原点であるNYの世界観を基調とした「HELLO KITTY（ハローキティ）」コレクションを展開いたしました。そして、不二家ミルキーの人気キャラクター「ペコちゃん」との初コラボレーションを行い、スイーツをはじめポーチや小物などの商品も展開いたしました。また、新たな取り組みとして神戸タータン協議会へ入会し、直感的に色や柄で「神戸の街」を想起させる「神戸タータン」を使用した商品を多数展開いたしました。

また、グローバルブランドへの更なる一歩として、アメリカ西海岸生まれのライフスタイル提案型セレクトショップ「Fred Segal（フレッド シーガル）」とコラボレーションを開始いたしました。

ジュエリー事業においては、より本物志向の世界ブランドを目指し約130年の歴史を誇るダイヤモンドブランド「FOREVERMARK」とプラチナ素材のプロフェッショナルで、本物という証である「プラチナ・ギルド」と協業を開始いたしました。新TVCM「Samantha Tiara meets SAMANTHA KINGZ-Go Steady!-ステディになろう!」でサラ・シュナイダーさんが着用したFOREVERMARKのダイヤモンドをあしらったオーダーネームネックレスや「SAMANTHA SILVA（サマンサシルヴァ）」よりディズニーコレクション『チップ&デール』や、純粋で素直な心を持った夢を信じる「白雪姫」や映画「アナと雪の女王」のテーマでもあるアナとエルサの強い「姉妹愛」を表現したコレクションを展開いたしました。

2017年11月に「Samantha BEAUTY PROJECT（サマンサ ビューティ プロジェクト）」を発足いたしました。美容家電を数多く手掛けてきた小泉成器株式会社と協業し、日本初のマイナスイオンによる温風カールアイロン「nano airy（ナノ エアリー）」を発売いたしました。

また、サマンサタバサスイーツから2018年2月に「ザ・リッツ・カールトン東京」とのコラボレーション企画として「The Ritz-Carlton, Tokyo x Samantha Thavasa Sweet Valentine's Day」をサマンサタバサ 表参道GATES ポップアップ デジタルストアをはじめとした全国7店舗で開催いたしました。

そして新商品として「サマンサクワッフル」を発売いたしました。クワッサン生地を使用した新食感のワッフルで、持ち手により手を汚さずにお楽しみ頂ける新感覚スイーツです。最新スイーツが集まる表参道原宿エリアから東京発ファッションスイーツを発信いたします。発売日には、日本テレビ「ヒルナンデス」の生放送で特集され大きく注目されました。

アパレル事業においては、2017年4月に、阪急百貨店うめだ本店が行った大きいサイズの婦人服売場の全面リニューアルに伴い、セレクトショップ「CHUBBY CURVY(チャビー カーヴィー)」を新設し、オリジナル商品企画、制作及び販売を開始いたしました。

#### < 本社移転および教育環境の整備について >

2017年4月に、従業員の業務効率、モチベーションの向上、並びに会議、研修会場の整備を目的に、本社を13年振りにコスト削減も兼ね移転いたしました。1フロア約1300坪という都内最大級の無柱空間に執務室と全ブランドのショールームを配備いたしました。また、カフェおよびミーティングスペースを設け、従業員同士のコミュニケーションおよびクリエイションの活性を図る環境づくりを行っております。

新しい本社の様子が、いま働きたい会社として多数のテレビ番組などのメディアに取り上げられました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、18億27百万円減少し、25億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億6百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費8億13百万円、事業再編費用32億57百万円などによるものであり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失51億3百万円、法人税等の支払額5億56百万円などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億2百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8億9百万円、差入保証金の差入による支出2億63百万円などによるものであり、主な増加要因は、差入保証金の回収による収入5億89百万円などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億24百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出19億21百万円、配当金の支払額3億52百万円などによるものであり、主な増加要因は、長期借入れによる収入19億円などによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
バッグ	4,086,596	39.3
ジュエリー	765,983	6.5
アパレル	2,561,343	+15.7
その他	539,754	14.4
合計	7,953,678	23.5

- (注) 1 金額は、仕入価格の金額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
バッグ	21,345,400	9.1
ジュエリー	1,845,899	17.8
アパレル	6,459,180	2.1
その他	2,507,825	19.7
合計	32,158,306	9.3

- (注) 1 その他には、「サマンサタバサNEXT PAGE」「サマンサタバサ スイーツ」「サマンサタバサ アニバーサリー」「アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ」「ナンバーセブン サマンサタバサ」などの販売が含まれております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレル等の企画・製造・販売を主な事業として行っており、創業以来、デザイン・品質にこだわった商品をお客様に提供し続けることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えております経営指標は、売上高営業利益率であり事業規模の拡大とともに利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹にある4つのキーワード「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」に基づき、従業員に対する充実した研修制度、ブランド価値を高める場所への出店、魅力的なデザインと確かな品質の商品の提供、話題性のあるプロモーション活動などの経営戦略をベースに高い成長性を維持し、企業価値を継続的に拡大していくことを目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の軌道にあると考えられますが、一方で、英国のEU離脱問題や米国新政権への政策不安、及び中国を始めとする新興国経済の不確実性など、景気の先行については不透明な状況が続いております。個人消費につきましては、実質可処分所得の縮小、節約志向の定着化などにより、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、「日本発世界ブランドへ」、「企業価値の向上」というグループ目標の実現に向けて、「原点進化」をテーマに、生産性を上げ成果にこだわった経営を推進してまいります。

また、事業再編による財務体質の健全化、事業体質の強化により、市場及び商圈の変化へ対応した経営に努めてまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

##### 店舗運営の効率化

当社グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂しております。

##### 内部管理体制

当社グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

##### 人材の確保・育成

当社グループは、継続的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、出店ペースに見合った人材の確保・育成を行い、顧客に対するサービスの一層の向上を図ってまいります。

##### ビジネスプロセスの効率化

当社グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図ってまいります。

##### 海外事業の推進

当社グループは、「日本発世界ブランドへ」をスローガンに、積極的に海外事業を推進し、事業規模の拡大を図るとともに、グローバルブランドとして認知、支持されるための施策を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) ブランド展開について

###### ブランド力の維持について

当社グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性のもとより、より幅広い年齢層に支持されることを念頭に、CM放映や顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な広告宣伝・販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に連結子会社である株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド、株式会社エストのアパレルブランドや、ノーマディック株式会社につき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当社グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 商品戦略について

当社グループの商品戦略は、主に商品企画部に属するデザイナーが中心となり立案及び実施しております。当社グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 店舗展開について

###### 出店政策について

当社グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。海外店舗を含む当社グループの部門別店舗数の推移は以下のとおりであります。

部門	平成27年2月期 (店)	平成28年2月期 (店)	平成29年2月期 (店)	平成30年2月期 (店)
バッグ	243	286	283	269
ジュエリー	39	39	38	38
アパレル	121	99	65	70
その他	13	14	14	14
合計	416	438	400	391

- (注) 1. バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「サマンサキングズ」、「カラズ by ジェニファースカイ」、「&シュエット」、「ラプリュム サマンサタバサ」等の店舗が含まれております。
2. ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァbyサマンサティアラ」の店舗が含まれております。
3. アパレル部門には、「ウィルセクション」、「スウィングル」、「レディアゼル」、「アンド クチュール」、「シークレットハニー」等の店舗が含まれております。
4. その他は、「サマンサタバサNEXT PAGE」、「サマンサタバサ UNDER25&No.7」の店舗であります。
5. 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。

出店政策として、当社グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当社グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 差入保証金について

当社グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成30年2月末現在、25億94百万円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

#### 海外展開について

当社グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略の一つに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 社内体制について

#### 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態です。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において執行役員制度の導入及び人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は有価証券報告書提出日（平成30年5月24日）現在において、当社発行済株式総数の62.59%を所有する筆頭株主となっております。

#### 人材の確保及び育成について

当社グループは継続的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当社グループにおいては積極的な新卒採用、中途採用を展開しています。さらに、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 個人情報の管理について

当社グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお客様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積もりを行っております。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は113億5百万円で、前連結会計年度末に比べ46億41百万円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金が18億27百万円、受取手形及び売掛金が3億93百万円、商品及び製品が26億78百万円減少したことなどによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は54億13百万円で、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少しております。主な要因は、繰延税金資産が7億49百万円増加した一方、建物(純額)が6億65百万円、差入保証金が3億57百万円減少したことなどによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は64億46百万円で、前連結会計年度末に比べ8億10百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億45百万円、未払法人税等が2億87百万円減少したことなどによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は56億54百万円で、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少しております。主な減少要因は、長期借入金が2億14百万円減少したことなどによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は46億17百万円で、前連結会計年度末に比べ40億73百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金の減少などによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度と比べて32億88百万円減少し321億58百万円(前年度比9.3%減)となりました。

なお、当連結会計年度の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、前連結会計年度に比べて25億31百万円減少し211億18百万円(前年度比10.7%減)となり、売上高に対する比率は66.7%から65.7%と1.0ポイントの減少となりました

#### 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて8億24百万円減少し227億72百万円(前年度比3.5%減)となり、売上高に対する比率は66.6%から70.8%と4.2ポイントの増加となりました。主な要因は、人件費などの抑制を行ったものの、減収及びリブランディング開始に伴う先行投資費用の増加と事業再編に伴う費用の増加によるものなどであります。

この結果、営業損失は16億53百万円(前年同期は52百万円の利益)となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて5億73百万円減少し7百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に発生した店舗移転補償金4億50百万円、償却債権取立益1億8百万円が当連結会計年度においては発生がなかったことなどによるものであります。営業外費用は、前連結会計年度に比べて98百万円減少し89百万円となりました。主な要因は、為替差損が1億5百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、経常損失は17億36百万円(前年同期は4億45百万円の利益)となりました。

#### 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、当連結会計年度の発生はありませんでした。

特別損失は、前連結会計年度に比べて29億26百万円増加し33億66百万円となりました。主な要因は、当期以降の収益性を改善するため、選択と集中による事業再編として低採算のブランド及び店舗の整理を実施し、棚卸資産並びに店舗造作設備について減損処理を行ない、事業再編費用32億57百万円などを計上したことなどによるものであります。

また、法人税等調整額14億99百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は36億69百万円(前年同期は4億70百万円の損失)となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等といたしましては、主に新規出店、既存店舗のリニューアルに伴う店舗設備・什器等の取得であります。

当連結会計年度においては、当社グループ合計でブランド変更を含め31店舗の出店(退店は40店舗)を行い、総額11億2百万円の設備投資を実施しております。また、重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年2月28日現在

地区・事業所 (店舗名)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物	什器備品	差入 保証金	その他 (注)2	合計		
北海道地区10店舗 (札幌バルコ店他)	店舗	10,922	768	33,939	1,365	46,995	41	(注)1
東北地区8店舗 (仙台エスパル店他)		12,982	177	54,802		67,962	41	
関東地区131店舗 (表参道店他)		519,608	11,113	886,166	15,558	1,432,447	587	
北陸地区5店舗 (イオンモール新潟南店 他)		19,284	186	29,639	170	49,280	24	
中部地区31店舗 (mozoワンダーシティ店 他)		93,662	971	185,707	3,149	283,491	115	
関西地区60店舗 (ターミナルルクア店 他)		59,380	2,149	464,555	21,224	547,309	259	
中国・四国地区10店舗 (さんすて福山店他)		2,983	154	39,896	965	44,000	36	
九州・沖縄地区26店舗 (イオンモール沖縄ライ カム店他)		36,604	2,094	141,376	918	180,993	99	
本社その他 (東京都港区他)	本社 機能	131,094	90,120	318,362	150	539,727	167	
合計		886,522	107,737	2,154,445	43,502	3,192,208	1,369	

(注) 1 建物の全部または一部を賃借しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、設備関連の長期前払費用であります。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

重要な設備等はありません。

##### (3) 在外子会社

重要な設備等はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,296,000	35,296,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	35,296,000	35,296,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日 (注)1	176,480	352,960		2,132,600		2,252,600
平成26年3月1日 (注)2	34,943,040	35,296,000		2,132,600		2,252,600

(注)1 平成25年4月15日及び5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによるものであります。

2 平成26年1月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施したことによるものであります。



## (6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	17	77	20	14	15,065	15,197	
所有株式数(単元)		1,457	7,380	1,774	7,808	64	334,435	352,918	4,200
所有株式数の割合(%)		0.41	2.09	0.50	2.21	0.02	94.76	100.00	

## (7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寺田 和正	東京都新宿区	22,093	62.59
清水 優	兵庫県川西市	1,412	4.00
五味 大輔	長野県松本市	1,194	3.38
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE. CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	364	1.03
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	324	0.91
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	261	0.74
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	140	0.39
宮澤 久徳	長野県塩尻市	120	0.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	111	0.31
金室 貴久	東京都板橋区	103	0.29
計		26,125	74.02

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,291,800	352,918	単元株式数 100株
単元未満株式	4,200		
発行済株式総数	35,296,000		
総株主の議決権		352,918	

## 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益配分を考慮し、配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月13日 取締役会決議	176,480	5
平成30年5月23日 定時株主総会決議	176,480	5

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	97,500 1 49,200 2 422	1,600	1,390	755	573
最低(円)	48,300 1 30,150 2 408	386	488	483	425

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。  
2 1は、株式分割(平成25年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。  
3 2は、株式分割(平成26年3月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	478	470	517	506	510	490
最低(円)	454	454	425	470	478	446

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		寺田 和 正	昭和40年12月12日	平成 3 年10月 株式会社野村貿易退社 平成 3 年11月 株式会社マックナブトレーディング代表取締役就任 平成 6 年 3 月 当社代表取締役社長就任(現) 平成18年 9 月 SAMANTHA THAVASA USA, INC. 代表取締役就任(現) 平成19年 3 月 株式会社メッセージ(現 株式会社パーンデストローズジャパンリミテッド)取締役就任 平成20年 2 月 株式会社パーンデストジャパンリミテッド(現 株式会社パーンデストローズジャパンリミテッド)代表取締役就任(現) 平成22年 9 月 Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd. 代表取締役就任(現) 平成22年11月 Samantha Thavasa China Limited 代表取締役就任(現) 平成23年 8 月 STL Co.,Limited 代表取締役就任(現) 平成25年 5 月 ノーマディック株式会社取締役就任(現) 平成25年 6 月 株式会社ラ・エスト(現 株式会社パーンデストローズジャパンリミテッド)取締役就任 平成26年 2 月 株式会社エスト代表取締役就任(現) 平成26年 3 月 株式会社レストローズ(現 株式会社パーンデストローズジャパンリミテッド)代表取締役就任(現) 平成27年11月 Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited 代表取締役就任(現)	(注) 3	22,093
専務取締役		藤田 雅 章	昭和29年 2 月 6 日	平成 9 年 9 月 株式会社ジュン退社 平成 9 年11月 当社入社店舗運営部長 平成16年 3 月 当社販売部長 平成16年 3 月 当社専務取締役就任(現) 平成19年 3 月 株式会社メッセージ(現 株式会社パーンデストローズジャパンリミテッド)取締役就任(現) 平成23年 6 月 ノーマディック株式会社代表取締役就任(現) 平成25年 6 月 株式会社ラ・エスト(現 株式会社パーンデストローズジャパンリミテッド)取締役就任(現) 平成26年 2 月 株式会社エスト取締役就任(現)	(注) 3	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		菅原 隆 司	昭和39年 3月31日	平成16年 5月 平成16年 8月 平成16年 8月 平成16年 8月 平成17年 5月 平成19年 3月 平成20年12月 平成23年 4月 平成23年12月 平成25年 6月 平成26年 2月	当社監査役就任 渡辺会計事務所退所 当社監査役退任 当社入社経営管理部長 当社取締役就任(現) 株式会社メッセージ(現 株式会社 パーンデストローズジャパンリミ テッド)取締役就任(現) 当社取締役経営管理官兼社長室 長就任 当社常務取締役就任 ノーマディック株式会社取締役就 任(現) 株式会社ラ・エスト(現 株式会社 パーンデストローズジャパンリミ テッド)取締役就任(現) 株式会社エスト取締役就任(現)	(注) 3	28
取締役		小 嶋 裕 之	昭和41年10月12日	昭和62年 4月 平成22年 5月 平成28年 3月 平成28年10月 平成28年11月 平成30年 5月	株式会社ジャパンイマジネーショ ン入社 同社代表取締役社長 同社取締役 同社退社 当社入社 株式会社パーンデストローズジャ パンリミテッド取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	
取締役		守 屋 宏 一	昭和35年 9月29日	平成元年 4月 平成元年 4月 平成12年 7月 平成13年 6月 平成16年 5月 平成26年 6月 平成30年 5月	弁護士登録 本間法律事務所入所 守屋法律事務所長(現) 株式会社タムラ製作所社外監査役 就任(現) 当社監査役就任 サンフロンティア不動産株式会社 社外監査役就任(現) 当社監査役退任 当社取締役就任(現)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		永末真也	昭和38年3月10日	平成2年10月 平成7年2月 平成8年4月 平成16年6月 平成17年1月 平成30年5月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社 同社退社 公認会計士登録 永末公認会計士事務所所長(現) 税理士登録 当社顧問就任 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		井上 繁	昭和11年3月11日	昭和30年9月 昭和36年3月 昭和48年3月 昭和53年4月 平成12年3月 平成16年5月 平成19年3月 平成25年5月 平成25年6月 平成26年2月	税理士豊田恒人事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士税理士井上繁事務所所長 税理士緒方郁夫事務所顧問(組織変更して税理士法人あい会社社員)(現) 当社監査役就任(現) 株式会社メッセージ(現 株式会社パーンデストローズジャパンリミテッド)監査役就任(現) ノーマディック株式会社監査役就任(現) 株式会社ラ・エスト(現 株式会社パーンデストローズジャパンリミテッド)監査役就任(現) 株式会社エスト監査役就任(現)	(注)4	8
監査役		野本昌城	昭和26年10月24日	昭和59年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年9月 平成22年10月 平成27年6月 平成28年5月	検事任官 法務省大臣官房租税訟務課長 東京地方検察庁刑事部副部長 仙台地方検察庁公判部長 東京地方検察庁公安部副部長 公安調査庁総務課長 東京高等検察庁公安部 弁護士登録(第一東京弁護士会) 野本法律会計事務所代表(現) 大林道路株式会社社外監査役就任(現) 岡本硝子株式会社社外監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	
計							22,236

(注)1 取締役守屋宏一は、社外取締役であります。

2 監査役永末真也、井上繁及び野本昌城は社外監査役であります。

3 平成30年5月23日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成30年5月23日開催の定時株主総会終結の時から、平成34年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成30年5月24日現在、執行役員は以下の6名で構成されております。

上席執行役員 小宮山 香織

上席執行役員 中岡 俊也

上席執行役員 世永 亜実

上席執行役員 長谷川 孔一

執行役員 松島 民世

執行役員 川口 佳子

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大橋 一生	昭和29年6月9日	昭和55年4月 監査法人中央会計事務所(のち中央青山監査法人・みずず監査法人)入社 平成58年3月 公認会計士登録 平成5年8月 同社社員(パートナー) 平成10年8月 同社代表社員(シニアパートナー) 平成18年7月 新日本有限責任監査法人入社 平成18年7月 同社代表社員(シニアパートナー) 平成28年7月 大橋一生公認会計士事務所開設 平成29年6月 株式会社サンリオ社外監査役就任(現)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主重視を経営の基本理念とし、株主の皆様から経営の委託を受けた経営陣の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の視点に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。

#### 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は5名(うち社外取締役1名)で構成されており、監査役出席のもと実施しております。定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているものかについて監督するとともに、重要事項について審議のうえ決議を実施しております。

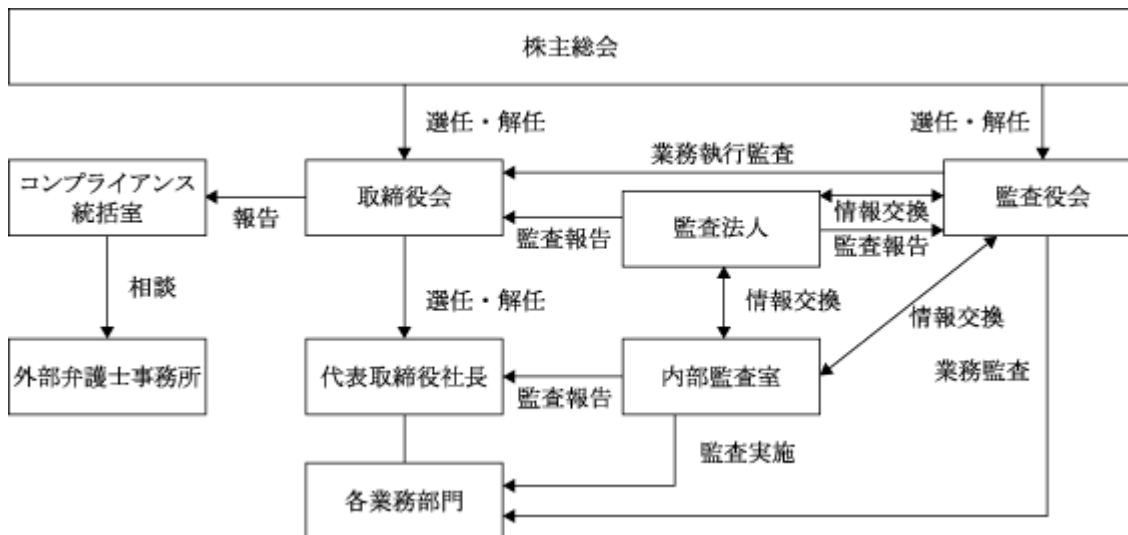
当社では執行役員制度を導入し、業務の迅速な執行を図るとともに、取締役会における意思決定と監督機能を強化しております。

また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、第16期定時株主総会(平成22年5月28日開催)において取締役の任期を一期一年とする決議をいたしました。

監査役会は、3名の監査役で構成しており、監査方針を策定し、監査結果について協議するとともに、内部監査担当部署及び監査法人との緊密な連携のもとに、監査役会を組織しております。監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意思決定の過程及び業務の執行状況を把握、監視しております。なお、3名の監査役を全て社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。なお、社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係については該当はありません。

当社におきましては、当社業務に精通した社内取締役を中心に、社外取締役及び監査役による経営監視機能を活用することで適切な企業統治が実現できると考えております。

会社の機関・コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。





ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

a．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程、情報管理規程、個人情報管理基本規程等の諸規程に基づき、保存媒体に応じて秘密保持に万全を期しながら、適時に閲覧等のアクセスが可能となるよう、検索性の高い状態で保存・管理する体制を確立する。

b．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係る損失の危険管理のため、リスク管理規程を関係子会社を含めて全社員に徹底し、当社に損失の危険を及ぼす諸事情が速やかに経営陣に把握されるような体制を整備し、全社的な経営危機が発生したときは代表取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置して、会社が被る損害を防止または最小限に止める。

c．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、定期的に代表取締役社長・専務取締役を含むトップ会議において各部門責任者から報告を求め、個別事項の検討を進め、最終的には取締役会の審議を経て、法令で定められた決議事項のほか、取締役の職務執行が効率的に行われるよう適時に経営に関する重要事項を決定・修正するとともに、取締役会を通じて個々の取締役の業務執行が効率的に行われているかを監督する。

・「業務分掌並びに権限規程」により、各業務の執行に当たる取締役の権限の範囲、責任の所在等の具体的内容を明記する。

・内部監査担当部門が、「内部監査規程」に基づき、定期的には、場合によっては臨時に、監査役を同行するなどして徹底した内部監査を行い、終了後、代表取締役社長及び取締役会に対して、適時に、改善を指示した監査報告書を提出する。

d．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・コンプライアンス体制の基礎を確立するため、サマンサタバサ・グループの行動指針として定めた「THE Samantha Thavasa CODE」及び「コンプライアンス基本規程」を関係子会社を含めた使用人に遵守させるべく、体制を整備拡充するとともに、「コンプライアンス統括室」を設置し、当社の使用人の適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化を図る。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内通報体制（公益通報を含む）整備のため定めた「コンプライアンス基本規程」に基づき「コンプライアンス統括室」並びに「社外弁護士事務所」に「社内通報窓口」を設ける。「コンプライアンス統括室」は必要に応じ関係子会社・当社各担当部署に個別に適用される規則・ガイドラインの策定をするほか、社員を対象とする研修を適宜実施する。

・内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、引き続き会計監査、業務監査を行う。

・取締役は、使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告するものとし、併せて遅滞なく取締役会並びに監査役に報告する。

・監査役は、当社のコンプライアンス体制全般の運用に問題があると認めるときは、「コンプライアンス統括室」に改善策の策定を求めることができる。

## e. 株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社における業務の適正を確保するため、当社グループ企業全てに適用する行動指針として定めた「THE Samantha Thavasa CODE」を継続的に遵守させる。

グループ各社の業務に関する重要な情報については、報告責任のある取締役が定期的または適時に報告して、意見を交換する。

当社の取締役が、必要に応じて子会社・関連会社の取締役を兼務することにより、各社の議事等を通じて、当社グループ全体の業務の適正な遂行を確保し、グループ会社において、法令違反等コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当社「コンプライアンス統括室」に対して、遅滞なく報告する。

グループ会社が、当社からの経営管理・指導の内容にコンプライアンス上の問題があると判断した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告する。

当社内部監査室の内部監査を、監査役と協力体制を維持しつつ、今後ともグループ会社に対して定期的実施する。

## f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役補助者を任命しなければならない。監査役補助者の職務の独立性・中立性を担保するため、監査役補助者の選定、解任、人事異動、賃金等については全て監査役会の同意を得た上でなければ取締役会で決定できないものとする。
- ・ 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

## g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、速やかに監査役に報告する。

また、監査役会は、定期的に代表取締役社長と協議のため会合を持ち、監査役会の意見がより直接的に経営に反映し、その実効性を確保すべく、忌憚のない意見交換を行う。

## h. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

社内通報窓口制度に関する規程において、監査役に情報提供を行ったことを理由として解雇その他の不利益な取扱いを行わない旨を規定するなど、当社及び各子会社は、監査役に前項gの報告をしたことを理由として、当該報告をした者に対して不利な取扱いを行わない。

## i. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理のために、毎年度、監査役の承認のもと必要な予算を設定し、監査役から前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済の請求があった場合には、速やかに対応するものとする。また、監査役がその職務の執行に関連して弁護士、公認会計士等の外部専門家に相談する場合の費用は、会社が負担することとする。

## j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び部門長からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、社長及び「コンプライアンス統括室」担当役員等と監査役との意見交換会を定期的開催する。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、経営から独立した内部監査室を設置し、内部監査室が定期的に内部監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長に適時に報告されております。また、監査役は、内部監査室と連携を密に取っており、内部監査状況の適時把握を実施しております。

監査役会は、社外監査役を3名より構成されております。社外監査役のうち1名は会計に関する知識・経験が豊富な公認会計士を常勤監査役として、他の2名は公認会計士及び弁護士を非常勤監査役として、取締役会等の重要な会議に出席し各取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して、公正・客観的な立場から監査を実施しております。また、監査法人・内部監査室と相互に連携を密にし、コンプライアンス（法令遵守）を含めた業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役守屋宏一氏は弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役永末真也氏及び井上繁氏は公認会計士・税理士として、野本昌城氏は弁護士として、専門的見地ならびに経営に関する高い見識を持ち、当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。また、3名全ての監査役を社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には人的関係、取引関係その他利害関係については該当ありません。なお、資本関係としては、社外取締役の守屋宏一氏及び社外監査役の井上繁氏は当社の株式を保有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の保有株式数の欄に記載のとおりであります。また、社外取締役及び社外監査役が役員である会社等又は役員であった会社等と、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けていませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役の守屋宏一氏、社外監査役の永末真也氏、井上繁氏及び野本昌城氏を独立役員として指定し、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

### 会計監査の状況

#### イ 業務を執行した公認会計士の氏名

関谷靖夫（新日本有限責任監査法人・指定有限責任社員業務執行社員）

中井清二（新日本有限責任監査法人・指定有限責任社員業務執行社員）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

#### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 18名

### 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162,999	162,999				3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	21,943	21,943				4

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
寺田 和正 (代表取締役)	105,000	提出会社	105,000			

## ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

## その他当社の定款規定

## イ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

## ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。また、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

## ハ 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

## 二 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

## ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 97,487千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	65,395	94,103	取引関係の維持強化
(株)スタートトゥデイ	800	1,878	取引関係の維持強化

## (当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	70,844	89,406	取引関係の維持強化
(株)スタートトゥデイ	2,400	6,681	取引関係の維持強化

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000		42,000	
連結子会社				
計	42,000		42,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社監査法人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、監査役会の同意のうえ、決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等が作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,391,782	2,564,037
受取手形及び売掛金	2,044,079	1,650,430
商品及び製品	7,959,156	5,280,178
原材料及び貯蔵品	293,495	260,126
前払費用	206,980	238,315
繰延税金資産	261,779	1,013,895
未収還付法人税等	-	114,513
未収入金	705,052	11,324
その他	91,074	173,485
貸倒引当金	6,127	628
流動資産合計	15,947,273	11,305,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,580,030	4,301,028
減価償却累計額	2,751,021	3,137,352
建物(純額)	1,829,009	1,163,676
車両運搬具	66,034	66,034
減価償却累計額	57,404	60,296
車両運搬具(純額)	8,630	5,737
什器備品	529,094	526,768
減価償却累計額	389,202	405,904
什器備品(純額)	139,892	120,863
建設仮勘定	1,375	16,413
その他	15,920	15,920
減価償却累計額	10,139	13,141
その他(純額)	5,780	2,778
有形固定資産合計	1,984,687	1,309,469
無形固定資産		
ソフトウェア	284,130	257,118
その他	173,800	164,624
無形固定資産合計	457,931	421,742
投資その他の資産		
投資有価証券	98,375	98,510
差入保証金	2,952,409	2,594,790
長期前払費用	157,035	83,773
繰延税金資産	118,001	867,547
その他	37,319	37,319
貸倒引当金	35,356	-
投資その他の資産合計	3,327,785	3,681,940
固定資産合計	5,770,404	5,413,153
資産合計	21,717,678	16,718,832



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,745,023	1,299,385
短期借入金	154,752	204,970
1年内返済予定の長期借入金	3,327,524	3,519,945
未払費用	645,879	788,673
未払金	416,385	254,925
未払法人税等	303,076	15,539
賞与引当金	234,803	227,523
その他	429,609	135,144
流動負債合計	7,257,053	6,446,107
固定負債		
長期借入金	5,686,941	5,472,530
その他	82,135	182,324
固定負債合計	5,769,076	5,654,854
負債合計	13,026,129	12,100,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,248,743	226,384
株主資本合計	8,633,943	4,611,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,619	18,074
為替換算調整勘定	112,642	71,254
その他の包括利益累計額合計	90,023	53,179
非支配株主持分	147,628	59,465
純資産合計	8,691,548	4,617,871
負債純資産合計	21,717,678	16,718,832

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
売上高	35,446,389	32,158,306
売上原価	11,796,567	11,039,619
売上総利益	23,649,821	21,118,687
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	6,342,276	6,071,113
法定福利費	1,017,013	925,223
賞与引当金繰入額	234,803	227,523
賞与	686,445	441,677
商品開発委託費	226,705	235,754
広告宣伝費	1,550,335	1,576,757
販売促進費	1,873,825	1,979,863
旅費交通費	615,241	564,285
荷造発送費	666,902	657,980
地代家賃	1,006,681	927,721
店舗手数料	4,833,822	4,707,133
包装費	556,130	483,470
業務委託費	1,402,151	1,575,756
減価償却費	959,218	813,444
その他	1,625,457	1,584,784
販売費及び一般管理費合計	23,597,011	22,772,491
営業利益又は営業損失( )	52,810	1,653,804
営業外収益		
受取利息	1,911	1,138
受取配当金	795	895
補助金収入	1,853	-
店舗移転補償金	450,000	-
償却債権取立益	108,977	-
その他	17,392	5,115
営業外収益合計	580,928	7,149
営業外費用		
支払利息	32,194	32,945
為替差損	142,257	36,882
その他	13,810	19,857
営業外費用合計	188,262	89,684
経常利益又は経常損失( )	445,475	1,736,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
特別損失				
固定資産除却損	1	101,053	1	109,238
アパレル事業構造改革費用	3	297,772		-
事業再編費用		-	2	3,257,470
その他		41,116		-
特別損失合計		439,943		3,366,708
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		5,532		5,103,048
法人税、住民税及び事業税		451,513		154,782
法人税等調整額		33,777		1,499,648
法人税等合計		485,291		1,344,866
当期純損失( )		479,758		3,758,181
非支配株主に帰属する当期純損失( )		9,363		88,782
親会社株主に帰属する当期純損失( )		470,394		3,669,399

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純損失( )	479,758	3,758,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,337	4,544
為替換算調整勘定	40,999	42,008
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 49,336	<sup>1</sup> 37,464
包括利益	430,422	3,720,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424,916	3,632,555
非支配株主に係る包括利益	5,505	88,162

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	5,072,098	9,457,298
当期変動額				
剰余金の配当			352,960	352,960
親会社株主に帰属する当期純損失( )			470,394	470,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			823,354	823,354
当期末残高	2,132,600	2,252,600	4,248,743	8,633,943

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,281	149,783	135,502	153,134	9,474,930
当期変動額					
剰余金の配当					352,960
親会社株主に帰属する当期純損失( )					470,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,337	37,141	45,478	5,505	39,972
当期変動額合計	8,337	37,141	45,478	5,505	783,382
当期末残高	22,619	112,642	90,023	147,628	8,691,548

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	4,248,743	8,633,943
当期変動額				
剰余金の配当			352,960	352,960
親会社株主に帰属する当期純損失( )			3,669,399	3,669,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			4,022,359	4,022,359
当期末残高	2,132,600	2,252,600	226,384	4,611,584

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,619	112,642	90,023	147,628	8,691,548
当期変動額					
剰余金の配当					352,960
親会社株主に帰属する当期純損失( )					3,669,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,544	41,388	36,843	88,162	51,318
当期変動額合計	4,544	41,388	36,843	88,162	4,073,677
当期末残高	18,074	71,254	53,179	59,465	4,617,871

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,532	5,103,048
減価償却費	959,218	813,444
事業再編費用	-	3,257,470
賞与引当金の増減額( は減少)	41,883	7,279
受取利息及び受取配当金	2,706	2,033
支払利息	32,194	32,945
為替差損益( は益)	9,027	2,086
固定資産除却損	101,053	109,238
アパレル事業構造改革費用	297,772	-
売上債権の増減額( は増加)	633,256	380,989
たな卸資産の増減額( は増加)	803,854	316,707
前払費用の増減額( は増加)	32,364	39,709
未収入金の増減額( は増加)	312,247	354,289
仕入債務の増減額( は減少)	20,196	448,390
未払金の増減額( は減少)	171,484	130,329
未払費用の増減額( は減少)	310,449	155,971
その他	83,255	38,796
小計	1,932,051	346,444
利息及び配当金の受取額	2,081	1,191
利息の支払額	32,909	32,918
法人税等の還付額	542,341	27,396
法人税等の支払額	194,808	556,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,248,757	906,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	736,158	809,395
無形固定資産の取得による支出	81,963	95,373
投資有価証券の取得による支出	5,999	5,999
長期前払費用の取得による支出	40,423	18,546
差入保証金の差入による支出	470,817	263,961
差入保証金の回収による収入	272,447	589,932
その他	1,481	973
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061,435	602,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	31,960	49,950
長期借入れによる収入	-	1,900,000
長期借入金の返済による支出	2,002,424	1,921,990
配当金の支払額	351,581	352,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,385,965	324,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,973	6,265
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,268,616	1,827,744
現金及び現金同等物の期首残高	5,660,398	4,391,782
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,391,782	1 2,564,037

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

STL CO., Limited

株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド

株式会社エスト

ノーマディック株式会社

株式会社サマンサタバサリゾート

当連結会計年度において、新たに設立した株式会社サマンサタバサリゾートを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 Samantha Thavasa International Co., Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 -社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Samantha Thavasa International Co., Limited

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が11月30日の会社)

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

(決算日が12月31日の会社)

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

株式会社サマンサタバサリゾート

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

## a) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## a) 商品・製品

移動平均法

## b) 貯蔵品

最終仕入原価法

## c) 仕掛品

個別法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～22年

車両運搬具 4～6年

什器備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (5) のれん償却に関する事項

のれんの償却についてはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

( 7 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	91,469千円	91,814千円
什器備品	3,026 "	4,319 "
長期前払費用	6,527 "	10,505 "
その他	30 "	2,598 "
計	101,053千円	109,238千円

2 事業再編費用

当社グループは、当期以降の収益性を改善するため、選択と集中による事業再編として低採算のブランド等の整理を実施し、これに伴い発生する建物等の減損損失及びたな卸資産の評価損等について、事業再編費用として計上しております。その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
商品及び製品	千円	2,347,955千円
原材料及び貯蔵品	"	79,758 "
減損損失	"	673,441 "
その他	"	156,315 "
計	千円	3,257,470千円

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	店舗	
種類	建物等	
評価方法	使用価値	
減損損失	建物	604,856千円
	その他	68,584 "
	計	673,441千円

グルーピングの方法

当社グループは、原則としてブランドに基づく事業部を基礎としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値をゼロとして算定しております。

## 3 アパレル事業構造改革費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
商品	130,689千円	千円
建物	92,517 "	"
什器備品	2,267 "	"
長期前払費用	9,461 "	"
解約負担金等	20,957 "	"
その他	41,878 "	"
計	297,772千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,536千円	6,548千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	11,536千円	6,548千円
税効果額	3,199 "	2,003 "
その他有価証券評価差額金	8,337千円	4,544千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	40,999千円	42,008千円
その他の包括利益合計	49,336千円	37,464千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,296,000			35,296,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	176,480	5	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	176,480	5	平成28年8月31日	平成28年11月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,480	5	平成29年2月28日	平成29年5月25日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,296,000			35,296,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	176,480	5	平成29年2月28日	平成29年5月25日
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	176,480	5	平成29年8月31日	平成29年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,480	5	平成30年2月28日	平成30年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	4,391,782千円	2,564,037千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	4,391,782千円	2,564,037千円

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された債券及び短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、百貨店等商業施設運営会社などの信用度の高い相手先に集約することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券は、主に企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び支払手形並びに未払費用は、1年以内の支払期日です。

借入金の資金用途は、運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,391,782	4,391,782	
(2) 受取手形及び売掛金	2,044,079	2,044,079	
(3) 投資有価証券	96,875	96,875	
(4) 差入保証金	2,952,409	2,636,350	316,059
資産計	9,485,146	9,169,087	316,059
(1) 支払手形及び買掛金	1,745,023	1,745,023	
(2) 未払費用	645,879	645,879	
(3) 短期借入金	154,752	154,752	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含 む)	9,014,465	9,049,915	35,450
負債計	11,560,119	11,595,569	35,450

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,564,037	2,564,037	
(2) 受取手形及び売掛金	1,650,430	1,650,430	
(3) 投資有価証券	97,010	97,010	
(4) 差入保証金	2,594,790	2,485,800	108,989
資産計	6,906,269	6,797,279	108,989
(1) 支払手形及び買掛金	1,299,385	1,299,385	
(2) 未払費用	788,673	788,673	
(3) 短期借入金	204,970	204,970	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含 む)	8,992,475	9,006,153	13,678
負債計	11,285,504	11,299,182	13,678



## (注1)金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年2月28日	平成30年2月28日
非上場株式	1,500	1,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,364,985			
受取手形及び売掛金	2,044,079			
合計	6,409,064			

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,532,678			
受取手形及び売掛金	1,650,430			
合計	4,183,109			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	154,752			
長期借入金	3,327,524	5,686,941		
合計	3,482,276	5,686,941		

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	204,970			
長期借入金	3,519,945	5,472,530		
合計	3,724,915	5,472,530		

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年2月28日現在)

該当事項はありません。

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	96,875	64,253	32,621
債券			
その他			
小計	96,875	64,253	32,621
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	96,875	64,253	32,621

当連結会計年度(平成30年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	97,010	70,936	26,073
債券			
その他			
小計	97,010	70,936	26,073
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	97,010	70,936	26,073

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	270,804千円	735,636千円
賞与引当金	74,290 "	71,713 "
未払事業税	29,335 "	4,542 "
法定福利費	8,477 "	10,066 "
繰越欠損金	"	257,549 "
その他	74,605 "	53,178 "
評価性引当額	195,734 "	118,791 "
繰延税金資産(流動)合計	261,779千円	1,013,895千円
繰延税金資産(固定)		
保証金償却	45,965千円	千円
貸倒引当金	10,826 "	"
繰越欠損金	2,129,834 "	2,714,682 "
固定資産除却損	16,985 "	12,473 "
その他	53,362 "	200,405 "
評価性引当額	2,129,088 "	2,052,144 "
繰延税金資産(固定)合計	127,884千円	875,416千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,883千円	7,999千円
繰延税金負債(固定)合計	9,883千円	7,999千円
繰延税金資産合計	379,780千円	1,881,313千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	669.1	
住民税均等割等	1,212.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	325.7	
評価性引当額の増減額	1,277.4	
関係会社債権放棄損	4,255.3	
その他	997.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8,771.2%	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため金額の記載等は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	23,482,302	2,244,800	6,595,777	3,123,508	35,446,389

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	韓国	シンガポール	米国	合計
1,776,815	72,424	74,118	6,058	55,271	1,984,687

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	3,093,372	ファッションブランドビジネス

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	21,345,400	1,845,899	6,459,180	2,507,825	32,158,306

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ケイティーエム	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸		兼任3名	当社店舗の賃借	店舗賃借	23,040	前払費用	2,073
	株式会社ティーブレーション	東京都世田谷区	3,000	企業経営コンサルタント業務		兼任1名	業務委託	業務委託	16,800		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

- 株式会社ケイティーエムの議決権については、当社代表取締役である寺田和正が100%を直接所有しております。
- 株式会社ティーブレーションの議決権については、当社取締役である菅原隆司が66.7%を直接所有しております。
- なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ケイティーエム	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸		兼任3名	当社店舗の賃借	店舗賃借	23,040	前払費用	2,073
	株式会社ティーブレーション	東京都世田谷区	3,000	企業経営コンサルタント業務		兼任1名	業務委託	業務委託	16,600		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

- 株式会社ケイティーエムの議決権については、当社代表取締役である寺田和正が100%を直接所有しております。
- 株式会社ティーブレーションの議決権については、当社取締役である菅原隆司が66.7%を直接所有しております。
- なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	242円06銭	129円15銭
1株当たり当期純損失金額( )	13円33銭	103円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	470,394	3,669,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 ( )(千円)	470,394	3,669,399
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年2月28日)	当連結会計年度末 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,691,548	4,617,871
純資産の部の合計額から控除する金額		
非支配株主持分(千円)	147,628	59,465
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,543,920	4,558,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,296,000	35,296,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	154,752	204,970	5.618	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,327,524	3,519,945	0.231	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,686,941	5,472,530	0.205	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	9,169,217	9,197,445		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,825,164	2,464,020	99,996	83,350

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,531,155	15,852,699	22,905,988	32,158,306
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	297	563,187	1,687,231	5,103,048
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	25,153	440,698	1,299,786	3,669,399
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	0.71	12.49	36.83	103.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.71	11.77	24.34	67.14

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,159,393	1,576,039
受取手形及び売掛金	1 2,390,574	1 2,298,889
商品及び製品	6,428,417	4,048,377
原材料及び貯蔵品	269,840	243,056
前渡金	500	500
前払費用	177,904	184,026
繰延税金資産	197,637	894,601
未収入金	1 838,988	1 97,695
関係会社立替金	210,977	174,556
その他	1 79,597	1 239,989
貸倒引当金	628	628
流動資産合計	13,753,203	9,757,103
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,366,841	886,522
車両運搬具	7,944	5,293
什器備品	92,578	107,737
建設仮勘定	1,375	2,566
有形固定資産合計	1,468,739	1,002,119
<b>無形固定資産</b>		
商標権	138,744	130,992
ソフトウェア	262,722	236,254
電話加入権	5,965	5,965
無形固定資産合計	407,432	373,212
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	97,381	97,487
関係会社株式	230,088	426,100
差入保証金	2,329,993	2,154,445
長期前払費用	109,058	43,502
繰延税金資産	88,217	832,407
関係会社長期貸付金	3,228,000	2,408,000
関係会社長期立替金	470,502	263,073
その他	37,319	37,319
貸倒引当金	1,808,524	1,592,544
投資その他の資産合計	4,782,037	4,669,791
固定資産合計	6,658,209	6,045,124
資産合計	20,411,412	15,802,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,196,877	1 777,604
1年内返済予定の長期借入金	3,327,524	3,519,945
未払金	76,056	124,187
未払費用	1 877,832	1 801,817
未払法人税等	290,622	
未払消費税等	806	
賞与引当金	188,340	188,717
その他	1 362,557	1 122,798
流動負債合計	6,320,616	5,535,071
固定負債		
長期借入金	5,686,941	5,472,530
預り保証金	1 95,028	1 95,028
その他		113,931
固定負債合計	5,781,969	5,681,490
負債合計	12,102,586	11,216,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金		
資本準備金	2,252,600	2,252,600
資本剰余金合計	2,252,600	2,252,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	3,851,231	132,636
利益剰余金合計	3,901,231	182,636
株主資本合計	8,286,431	4,567,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,394	17,830
評価・換算差額等合計	22,394	17,830
純資産合計	8,308,825	4,585,667
負債純資産合計	20,411,412	15,802,228

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)		当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
売上高	1	26,366,203	1	23,186,292
売上原価	1	8,209,582	1	7,626,547
売上総利益		18,156,621		15,559,744
販売費及び一般管理費	2	17,530,181	2	16,992,450
営業利益又は営業損失( )		626,439		1,432,705
営業外収益				
受取利息	1	11,521	1	9,488
受取配当金		773		873
店舗移転補償金		450,000		-
償却債権取立益		108,977		-
貸倒引当金戻入額		-		248,171
その他		13,368		3,044
営業外収益合計		584,639		261,578
営業外費用				
支払利息		23,969		21,929
貸倒引当金繰入額		254,854		267,547
為替差損		19,938		2,984
その他		5,596		13,828
営業外費用合計		304,359		306,290
経常利益又は経常損失( )		906,720		1,477,417
特別損失				
固定資産除却損		69,424		80,900
関係会社株式評価損		-		103,988
貸倒引当金繰入額		1,004,224		-
関係会社債権放棄損		400,000		100,000
事業再編費用		-		2,902,959
その他		29,000		-
特別損失合計		1,502,648		3,187,848
税引前当期純損失( )		595,928		4,665,266
法人税、住民税及び事業税		444,669		139,509
法人税等調整額		24,289		1,439,140
法人税等合計		468,958		1,299,630
当期純損失( )		1,064,887		3,365,635

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		91,851	1.1	57,720	1.1
外注仕入高		7,997,025	98.9	5,300,215	98.9
当期総製造費用		8,088,877	100.0	5,357,936	100.0
当期製品製造原価		8,088,877		5,357,936	

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、期中は 予定原価を用い、原価差額は期末において製品、売上 原価等に配賦しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,132,600	2,252,600	2,252,600	50,000	5,269,079	5,319,079	9,704,279
当期変動額							
剰余金の配当					352,960	352,960	352,960
当期純損失( )					1,064,887	1,064,887	1,064,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,417,847	1,417,847	1,417,847
当期末残高	2,132,600	2,252,600	2,252,600	50,000	3,851,231	3,901,231	8,286,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,256	14,256	9,718,535
当期変動額			
剰余金の配当			352,960
当期純損失( )			1,064,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,137	8,137	8,137
当期変動額合計	8,137	8,137	1,409,709
当期末残高	22,394	22,394	8,308,825



当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,132,600	2,252,600	2,252,600	50,000	3,851,231	3,901,231	8,286,431
当期変動額							
剰余金の配当					352,960	352,960	352,960
当期純損失( )					3,365,635	3,365,635	3,365,635
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	3,718,595	3,718,595	3,718,595
当期末残高	2,132,600	2,252,600	2,252,600	50,000	132,636	182,636	4,567,836

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,394	22,394	8,308,825
当期変動額			
剰余金の配当			352,960
当期純損失( )			3,365,635
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,563	4,563	4,563
当期変動額合計	4,563	4,563	3,723,158
当期末残高	17,830	17,830	4,585,667

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～22年
車両運搬具	4～6年
什器備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	1,158,187千円	1,278,481千円
短期金銭債務	201,715 "	93,296 "
長期金銭債務	95,028 "	95,028 "

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	346,623千円	455,523千円
仕入高	365,759 "	218,940 "
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	10,882千円	9,323千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月30日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
報酬及び給与手当	4,505,498千円	4,456,190千円
法定福利費	739,267 "	704,296 "
賞与引当金繰入額	188,340 "	188,717 "
賞与	519,965 "	352,925 "
広告宣伝費	1,460,802 "	1,498,303 "
販売促進費	1,609,800 "	1,368,952 "
店舗手数料	3,171,896 "	3,036,021 "
業務委託費	1,015,575 "	1,204,898 "
おおよその割合		
販売費	38%	35%
一般管理費	62 "	65 "

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	81,186千円	586,746千円
繰越欠損金	"	185,160 "
賞与引当金	58,121 "	58,238 "
未払事業税	28,688 "	3,813 "
法定福利費	7,780 "	8,066 "
その他	21,860 "	52,576 "
繰延税金資産(流動)合計	197,637千円	894,601千円
繰延税金資産(固定)		
保証金償却	45,965千円	千円
繰越欠損金	"	644,934 "
関係会社株式評価損	388,018 "	379,368 "
固定資産除却損	13,984 "	12,473 "
貸倒引当金	553,770 "	487,637 "
その他	38,150 "	182,869 "
評価性引当額	941,788 "	867,005 "
繰延税金資産(固定)合計	98,100千円	840,276千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,883千円	7,869千円
繰延税金負債(固定)合計	9,883千円	7,869千円
繰延税金資産合計	285,854千円	1,727,008千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,366,841	462,092	541,566 (473,069)	400,845	886,522	2,773,017
	車両運搬具	7,944			2,651	5,293	37,862
	什器備品	92,578	78,054	8,406 (7,045)	54,488	107,737	346,378
	建設仮勘定	1,375	99,624	98,433		2,566	
	計	1,468,739	639,771	648,406 (480,114)	457,985	1,002,119	3,157,259
無形固定資産	商標権	138,744	17,314		25,065	130,992	
	ソフトウェア	262,722	97,155	21,816 (3,750)	101,807	236,254	
	電話加入権	5,965				5,965	
	計	407,432	114,469	21,816 (3,750)	126,872	373,212	

(注) 1. 当期減少額のうち括弧書きの金額は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新本社ビル	136,101千円
	サマンサタバサ千葉ペリエ店	23,347 "
	サマンサタバサ新宿ルミネ店	21,227 "
	サマンサベガ新宿ルミネエスト店	19,686 "
	サマンサタバサ有楽町マルイ店	18,652 "
	ウエストコーストサマンサベガ渋谷109店	17,680 "

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	サマンサベガセレクトイオンモール熊本店	9,598千円
	サマンサベガ有楽町ルミネ店	7,399 "
	サマンサタバサデラックスマロニエゲート銀座2店	6,404 "
	サマンサベガセレクトイオンモール湘南店	6,301 "

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	628	628	628	628
貸倒引当金(固定)	1,808,524	107,405	323,385	1,592,544
賞与引当金	188,340	188,717	188,340	188,717

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.samantha.co.jp/">http://www.samantha.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第23期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) 平成29年5月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) 平成29年5月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第24期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日) 平成29年7月14日関東財務局長に提出

第24期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日) 平成29年10月13日関東財務局長に提出

第24期第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日) 平成30年1月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成29年5月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・  
フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月12日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月23日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月23日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	谷	靖	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	井	清	二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。